

韓国

原油安で輸出低迷

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 大嶋 秀雄

E-mail : oshima.hideo@jri.co.jp

■輸出は前年割れ

2015年2月の輸出(通関ベース)は前年同月比▲3.4%減少した。旧正月の影響を調整するため1~2月の合計をみても、前年比▲2.0%であった(右上図)。

品目別では、原油価格の低下により石油製品(▲44.1%、前年同月比、以下同じ)や石油化学製品(▲24.2%)が大きく落ち込んだ(石油・石油化学製品を除くと+3.4%)。一方、大規模海洋プラントの輸出により船舶が+127.2%、スマートフォン向け半導体メモリ需要の拡大などにより半導体が+6.9%と堅調に推移した。地域別では、欧州向けが▲30.7%となるなど多くの地域で前年割れとなったが、米国向けが+7.4%と伸びて全体を下支えした。輸出の減速を受けて、製造業生産は低調に推移している。

こうしたなか、中長期的な輸出拡大に資する中韓FTAの仮署名が2月25日に行われた(年内発効の見通し)。同時に公表された関税撤廃計画では、韓国側が10年以内に77%(輸入額基準、以下同じ)、20年以内に91%、中国側が20年以内に85%の品目で関税を撤廃することが定められた。関税撤廃に長期間を要するため、短期的な効果は限定的とみられる。

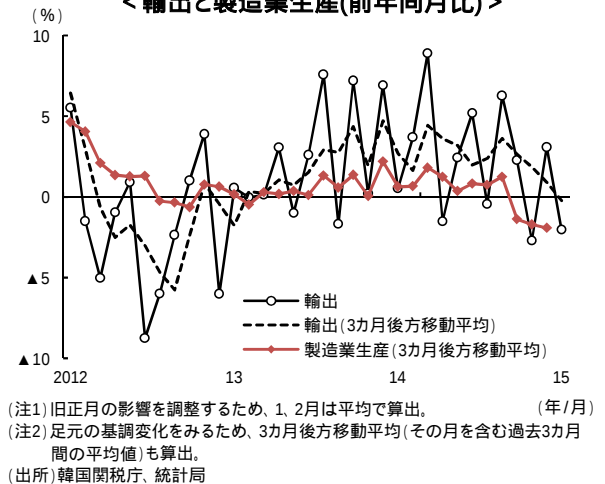
中国側の輸入関税では、自動車や鉄鋼、石油化学製品などの分類で多くの品目が対象外もしくは長期の撤廃期間が設定された一方、食品や衣類では早期の関税撤廃が認められた。そのため、近年韓国が注力する中国消費市場の開拓には追い風になると考えられる。また、開城工業団地(北朝鮮開城市)で製造される310品目が韓国製の認定を受けられることになった。これをきっかけに開城工業団地が活性化するかどうか注目されている。

■さらに増加した家計債務

国内に目を向けると、景気減速で家計所得が伸び悩むなか、家計債務の増加に歯止めがかかっていない。14年12月末の家計債務残高は1,089兆ウォン(前年同月比+6.6%)に達し、その可処分所得比は146.1%と前年同月から+4.5%ポイント上昇した(右下図)。

銀行貸出(含む貯蓄銀行)の伸びが+8.0%とノンバンクを上回っており、14年7月の住宅ローン規制の実質的緩和や8、9月の利下げの影響が持続していると考えられる(詳細は『SMBC Asia Monthly』1月号のトピックス参照)。金融委員会は、住宅ローンのリスク軽減のため、固定金利および元本返済付ローンの拡大を目指している。14年12月末は、固定金利での借入れが全体の23.6%、元本返済付ローンが26.5%まで上昇し、目標の20%を達成したものの、十分な水準とはいえない。加えて、3月に韓国銀行が追加利下げ(年2.00%→1.75%)に踏み切ったため、今後、家計債務の増加が加速する懸念がある。住宅ローンの生活資金への転用も指摘されており、家計債務に内在するリスクは高まっている。

<輸出と製造業生産(前年同月比)>



<家計債務および可処分所得>

